

外部委託3法横断チェックリスト

取適法・フリーランス保護法・個人情報保護法

使い方

本チェックリストは、外部委託・業務委託・個人事業主との取引において、取適法（中小受託取引適正化法）、フリーランス保護法、個人情報保護法の3つの観点から確認漏れを防ぐためのものです。

- ・委託案件ごとに1枚使用してください。
- ・該当する項目に を入れ、該当しない場合は「N/A」と記載してください。
- ・判断に迷う項目は「要確認」とし、担当部署・専門家に確認してください。
- ・記入後は社内規程に従い、決裁・保管をお願いします。

1. 外部委託取引の前提確認

委託案件名	
委託先名	
契約締結予定日 / 締結日	
委託期間	
契約金額（概算）	
担当事業部	
法務担当者	

2. 相手方（法人・個人事業主）確認

相手方は法人である

相手方は個人事業主である

相手方は代表者1名・従業員を使用しない法人である

相手方は従業員を使用する個人事業主である

相手方の資本金額を確認した

相手方の従業員数を確認した

特定受託事業者（フリーランス保護法）への該当性を確認した

3. 取適法（中小受託取引適正化法）系確認

委託内容が製造委託・修理委託・情報成果物作成委託・役務提供委託・運送委託のいずれかに該当するかを確認した

委託事業者（自社）と中小受託事業者（相手方）の関係を確認した

資本金基準・従業員基準による適用判定を行った

発注書面（3条書面相当）の必要事項を確認した

支払期日（給付受領日から60日以内等）を確認した

価格協議の求めへの対応方針を確認した

買ったたき・不当な減額・返品・やり直しのリスクを確認した

手形払等の制限を確認した

親事業者の禁止行為に該当する取引慣行がないか確認した

4. フリーランス保護法確認

- 相手方が特定受託事業者該当するかを確認した
- 自社が業務委託事業者 / 特定業務委託事業者のいずれかを確認した
- 取引条件の書面・電磁的方法での明示事項を確認した
- 報酬支払期日(給付受領日から原則60日以内)を確認した
- 募集情報の的確表示の必要性を確認した
- 中途解除・不更新時の予告(30日前等)の必要性を確認した
- ハラスメント対策のための体制整備を確認した
- 妊娠・出産・育児・介護への配慮義務(継続取引時)を確認した

5. 個人情報保護法上の委託先管理確認

- 委託業務で個人データを取り扱うかを確認した
- 取扱う個人情報の種類(氏名・連絡先・要配慮個人情報等)を確認した
- 取扱う個人情報の件数・量を確認した
- 委託先の選定基準を確認した
- 委託契約に必要な個人情報取扱い条項を盛り込んでいる
- 委託先における安全管理措置を確認した
- 委託先における取扱状況の把握方法を定めている
- 漏えい等発生時の通知・報告体制を契約で定めている
- 契約終了時の個人データ返還・削除方法を定めている

6. 契約書・発注書確認

- 業務委託契約書の有無・最新版を確認した
- 基本契約・個別契約の関係を整理した
- 発注書・注文書の交付運用を確認した
- 取引条件明示書面の様式を確認した
- 仕様書・要件定義書の整備状況を確認した
- 個人情報取扱い覚書の有無を確認した
- 秘密保持契約の範囲・期間を確認した

7. 支払条件確認

支払期日が法令の制限内であることを確認した

支払サイト・締日・支払日を確認した

報酬の算定基準を確認した

追加作業・修正対応の費用負担を確認した

減額・相殺・支払保留の運用を確認した

経理部門の請求書受領・支払フローを確認した

8. 成果物・仕様確認

成果物の内容・形式・点数を確認した

検収方法・検収期間を確認した

瑕疵担保・契約不適合責任の範囲を確認した

修正対応・追加開発の取扱いを確認した

知的財産権の帰属を確認した

著作者人格権の取扱いを確認した

9. 個人情報・営業秘密確認

個人情報の有無を事業部に確認した

個人データの有無を確認した

要配慮個人情報の有無を確認した

マイナンバー・特定個人情報の有無を確認した

営業秘密として管理すべき情報の有無を確認した

委託先に渡す情報の範囲を最小化している

AI入力時のマスキング要否を確認した

10. 再委託確認

再委託の有無を確認した

再委託承諾の要否を契約で定めている

再委託先の管理範囲を契約で定めている

再委託先への義務承継条項を確認した

再委託先一覧の提出を求めている

11. 担当部署確認

営業・事業部に取引実態を確認した

購買に発注書面・支払条件を確認した

経理に支払フローを確認した

情報システムにアクセス権限・データ取扱いを確認した

個人情報保護担当に委託先監督運用を確認した

人事にハラスメント窓口・相談対応を確認した

総務に関連規程・ひな型を確認した

12. 対応要否記録

取適法対応の要否	要 不要 要確認
判断理由	
フリーランス保護法対応の要否	要 不要 要確認
判断理由	
個人情報保護法対応の要否	要 不要 要確認
判断理由	
次回確認日	
記入者	
確認者	

【免責事項】本チェックリストは一般的な法務実務の整理を目的とした参考資料であり、個別具体的な法律判断や法令適用の判断を行うものではありません。実際の対応にあたっては、法令本文、政省令、告示、ガイドライン、行政資料、契約内容、取引実態、社内規程等を確認し、必要に応じて弁護士その他専門家に相談してください。法令名称・施行時期は更新されることがあります。最新の改正状況は公的資料等で確認してください。